

デフレ脱却強調 賃上げ・起業推進

政府骨太の方針 素案

政府が今後の経済財政運営の指針とする「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」の素案が分かった。コロナ禍からの経済の回復や世界的なインフレ（物価高）を「時代の転換点」と位置付け、大胆な構造改革でデフレ脱却を図ることを強く意識した内容だ。

▼5面II生成A-1重点

素案では、「長らく続いたデフレマインドを払拭し、期待成長率を高めることで、デフレ脱却につなげる」とした。構造的な賃上げやスタートアップ（起業）の推進で脱炭素やデジタル産業への転換、経済や食料の安全保障などを進めるとした。最低賃金について、今年度に全国加重平均が1千円を超える」とも視野に、労使などにつくる「最低賃金審議会」で議論する」とも、都道府県間の格差是正を進め方針も盛り込んだ。

財政支出の正常化も提起。コロナ予算で積み上がった基金について、効率的な支出の徹底を求め、拡大する補正予算的是正に取り組む。財政健全化をめぐっては「経済・財政一体改革の進捗について2024年度に点検・検証を実施する」とした。政府がめざす「国と地方の基礎的財政収支（ライマリーバランス）」の25年度の黒字化達成が難しいとの見方もある中で、新たな財政目標を検討するねらいもある。

一方、「多年度にわたる投資は財源も一体的に検討し、歳出と歳入を多め記。防衛費や脱炭素投資など、長期的に予算を投じる必要性が高まっている」とが背景にあるが、財政規律が緩む懼れもある。政府は、各省庁や与党と骨太の方針の内容を協議・調整、今月半ばには閣議決定する方針だ。